

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 19日

上場会社名 日本電気システム建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 笹部 高広

TEL (03) 5463 - 1111

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	203,771	9.0	5,290	29.1	5,312	17.3
11年 3月期	223,848	0.1	7,463	34.2	6,424	16.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
12年 3月期	1,113	61.0	26.09	23.71		2.4	4.0	2.6
11年 3月期	2,852	14.4	66.84	59.88		6.3	4.8	2.9

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 42,683,957 株 11年 3月期 42,679,184 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
12年 3月期	10.00	5.00	5.00	426	38.3	0.9
11年 3月期	10.00	5.00	5.00	426	15.0	0.9

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	127,843	47,456	37.1	1,111.70
11年 3月期	140,066	46,863	33.5	1,098.03

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 42,688,049 株 11年 3月期 42,679,184 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	87,000	2,000	200	5.00	-	-
通期	220,000	7,500	2,300	-	5.00	10.00

(注) 退職給付債務の会計基準変更時差異は約130億円であり、5年間で償却 (中間期 13億円、通期 26億円) し、特別損失で処理予定。

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 53円 88銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	第 6 8 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		第 6 7 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%			
流動資産	1 1 0 , 4 2 7	86.4	1 2 3 , 0 1 8	87.8	1 2 , 5 9 0
現金及び預金	7,616		8,994		1,377
受取手形	3,543		3,951		408
売掛金	74,189		82,001		7,812
有価証券	7,131		10,029		2,898
機器及び材料	264		343		79
仕掛品	13,941		13,913		28
前払費用	302		262		40
自己株式	0		0		0
繰延税金資産	1,146		798		347
その他の	2,575		3,056		480
貸倒引当金	284		333		49
固定資産	1 7 , 4 1 5	13.6	1 7 , 0 4 8	12.2	3 6 7
有形固定資産	8,605	6.7	8,571	6.1	33
建物	4,123		4,374		250
構築物	53		59		6
機械装置	0		0		0
車両運搬具	22		36		14
工具器具・備品	1,496		1,293		202
土地	2,806		2,710		96
建設仮勘定	103		96		6
無形固定資産	1,142	0.9	111	0.1	1,031
ソフトウェア	1,030		-		1,030
その他の	112		111		1
投資その他の資産	7,667	6.0	8,365	6.0	697
投資有価証券	899		920		21
関係会社株式	798		798		-
従業員に対する	8		12		3
長期貸付金	29		663		633
長期前払費用	4,474		4,624		150
繰延税金資産	286		94		191
その他の	1,302		1,365		62
貸倒引当金	131		114		17
資産合計	1 2 7 , 8 4 3	100.0	1 4 0 , 0 6 6	100.0	1 2 , 2 2 2

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 6 8 期 (平成12年3月31日現在)		第 6 7 期 (平成11年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	65,242	51.0	78,131	55.8	12,889
支払手形	4,592		4,662		70
買掛金	34,612		41,804		7,192
短期借入金	10,600		14,870		4,270
未払金	1,571		2,345		774
未払費用	3,838		4,007		169
未払法人税等	1,570		2,973		1,403
前受金	8,055		7,173		881
預り金	308		267		41
その他	94		26		68
固定負債	15,145	11.9	15,071	10.7	73
転換社債	11,980		12,000		20
退職給与引当金	3,165		3,071		93
負債合計	80,387	62.9	93,203	66.5	12,815
(資 本 の 部)					
資本金	12,778	10.0	12,768	9.1	10
資本準備金	12,278	9.6	12,268	8.8	10
利益準備金	451	0.4	397	0.3	54
その他の剰余金	21,948	17.1	21,429	15.3	518
任意積立金	20,642		17,943		2,699
固定資産圧縮積立金	2		3		0
別途積立金	20,640		17,940		2,700
当期末処分利益	1,305		3,486		2,180
資本合計	47,456	37.1	46,863	33.5	592
負債資本合計	127,843	100.0	140,066	100.0	12,222

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 6 8 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		第 6 7 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸 び 率
		%		%		%
売 上 高	203,771	100.0	223,848	100.0	20,076	9.0
売 上 原 価	180,716	88.7	198,070	88.5	17,353	8.8
売 上 総 利 益	23,055	11.3	25,777	11.5	2,722	10.6
販売費及び一般管理費	17,764	8.7	18,313	8.2	549	3.0
営 業 利 益	5,290	2.6	7,463	3.3	2,173	29.1
営 業 外 収 益	530	0.2	537	0.2	6	1.3
受 取 利 息	71		84		13	15.6
受 取 配 当 金	107		177		69	39.2
受 取 保 険 配 当 金	45		154		108	70.5
雑 収 入	305		120		184	153.0
営 業 外 費 用	508	0.2	1,576	0.7	1,068	67.7
支 払 利 息	260		339		79	23.3
為 替 差 損	158		928		769	82.9
投資有価証券評価損	17		229		212	92.5
雑 支 出	72		78		6	8.7
経 常 利 益	5,312	2.6	6,424	2.9	1,111	17.3
特 別 損 失	2,679	1.3	-	-	2,679	-
棚卸資産整理損失	1,428		-		1,428	-
為 替 差 損	1,251		-		1,251	-
税引前当期純利益	2,632	1.3	6,424	2.9	3,791	59.0
法人税、住民税及び事業税	2,058	1.0	3,914	1.7	1,856	47.4
法人税等調整額	539	0.2	342	0.2	196	57.4
当 期 純 利 益	1,113	0.5	2,852	1.3	1,739	61.0
前 期 繰 越 利 益	426	0.2	315	0.1	111	35.4
過年度税効果調整額	-	-	550	0.2	550	-
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高	-	-	2	0.0	2	-
中 間 配 当 額	213	0.1	213	0.1	0	0.0
利益準備金積立額	21	0.0	21	0.0	0	0.0
当 期 未 処 分 利 益	1,305	0.6	3,486	1.6	2,180	62.5

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(特別損失)

1. 棚卸資産整理損失は、当社の構造改革ならびに市場および技術の急激な変化により陳腐化した仕掛品等を一括整理したものであります。
2. 為替差損は、アジア地域における事業拡大と当該国の通貨変動等により発生したものであります。

比較利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 6 8 期 〔自平成 11年 4月 1日〕 〔至平成 12年 3月 31日〕	第 6 7 期 〔自平成 10年 4月 1日〕 〔至平成 11年 3月 31日〕	増 減
当 期 未 処 分 利 益	1,305	3,486	2,180
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	0	0	0
計	1,306	3,487	2,180
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	31	32	1
利 益 配 当 金 (普 通 配 当)	213 (1 株 に つ き 5 円)	213 (1 株 に つ き 5 円)	0
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	102 (9)	114 (10)	12 (1)
別 途 積 立 金	600	2,700	2,100
次 期 繰 越 利 益	359	426	67

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(注記) 1. 中間配当を次のとおり実施しております。

	<u>第 6 8 期</u>	<u>第 6 7 期</u>
実施日	平成 11 年 12 月 13 日	平成 10 年 12 月 14 日
中間配当金	213 百万円 (1 株 に つ き 5 円)	213 百万円 (1 株 に つ き 5 円)

2. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

取引所の相場のある株式 … 移動平均法による低価法（洗替え方式）
その他の有価証券 …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

機器及び材料

機 器 …… 移動平均法による原価法
主材料 …… 移動平均法による原価法
副材料 …… 総平均法による原価法
貯蔵品 …… 最終仕入原価法
仕 掛 品 …… 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法 …… 法人税法の規定と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産および長期前払費用については定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、過去の貸倒実績率に基づく繰入額のほか、個別の債権についても回収不能見込額を計上しております。
退職給与引当金 …… 従業員の退職給与に備えるため、次の方法および基準に基づき計上しております。
繰入方法 …… 前期末と当期末の自己都合による退職金要支給額の増差額
取崩方法 …… 退職者の前期末自己都合による退職金要支給額
残高基準 …… 自己都合による期末退職金要支給額（年金移行部分を除く）の40 / 100

5. 売上高の計上基準 …… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、長期にわたる工事のうち一定基準に該当するもの（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）は、工事進行基準により計上しております。

6. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等に相当する額の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追 加 情 報)

ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より、市場販売目的のソフトウェアは「仕掛品」から「無形固定資産」の「ソフトウェア」に、自社利用のソフトウェアは「投資その他の資産」の「その他」から「無形固定資産」の「ソフトウェア」にそれぞれ変更しております。なお、減価償却方法は、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

第 6 8 期 (平成12年3月31日現在)		第 6 7 期 (平成11年3月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,802	1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,451
2. 主な外貨建資産・負債 (売掛金)	US \$ 26,012千 B 897百万	2. 主な外貨建資産・負債 (売掛金)	US \$ 35,223千 B 949百万
3. 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	100,000千株 42,688千株	3. 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	100,000千株 42,679千株
4. 関係会社に係る注記		4. 関係会社に係る注記	
売 掛 金	29,268	売 掛 金	32,917
支 払 手 形		支 払 手 形	280
買 掛 金	7,803	買 掛 金	14,918
前 受 金	5,370	前 受 金	4,553
5. 保証債務		5. 保証債務	
住友商事(株)	153	住友商事(株)	260
(株)住友銀行	739	(株)住友銀行	865
日本電気(株)	1,873		
	2,765		1,126

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

第 6 8 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		第 6 7 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	
1. 関係会社との取引に係る注記		1. 関係会社との取引に係る注記	
売 上 高	68,231	売 上 高	79,285
仕 入 高	63,314	仕 入 高	60,376
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額		2. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額	
従業員給料手当	8,048	従業員給料手当	8,078
退職給与引当金繰入額	232	退職給与引当金繰入額	391
法定福利費	992	法定福利費	953
通信交通費	1,141	通信交通費	1,234
貸倒引当金繰入額		貸倒引当金繰入額	183
地代家賃	1,146	地代家賃	1,240
減価償却費	324	減価償却費	335
3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	131	3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	459

(税 効 果 関 係)

(単位：百万円)

第 68 期 (平成12年3月31日現在)	第 67 期 (平成11年3月31日現在)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
4 5 2	3 2 0
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
9 8	7 3
未払事業税否認	未払事業税否認
1 3 4	2 7 2
工事進行基準未成格下等	退職給与引当金損金算入限度超過額
2 4 7	9 6
外国税額控除超過額	その他
2 2 2	1 3 3
退職給与引当金損金算入限度超過額	繰延税金資産合計
2 3 2	8 9 5
その他	
4 7	
繰延税金資産合計	
1, 4 3 4	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
1	1
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1	1
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1, 4 3 3	8 9 3

(リ ー ス 取 引 関 係)

(単位：百万円)

第 68 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	第 67 期 (自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記	同 左																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輦・運搬具</th> <th style="text-align: center;">工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1 0 9</td> <td style="text-align: right;">5, 7 5 9</td> <td style="text-align: right;">5, 8 6 8</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">6 0</td> <td style="text-align: right;">3, 6 8 0</td> <td style="text-align: right;">3, 7 4 1</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4 9</td> <td style="text-align: right;">2, 0 7 8</td> <td style="text-align: right;">2, 1 2 7</td> </tr> </tbody> </table>		車輦・運搬具	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	合 計	取得価額相当額	1 0 9	5, 7 5 9	5, 8 6 8	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	6 0	3, 6 8 0	3, 7 4 1	期末残高相当額	4 9	2, 0 7 8	2, 1 2 7	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輦・運搬具</th> <th style="text-align: center;">工 具 ・ 器 具 ・ 備 品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1 3 8</td> <td style="text-align: right;">4, 6 6 5</td> <td style="text-align: right;">4, 8 0 3</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">7 6</td> <td style="text-align: right;">2, 6 3 3</td> <td style="text-align: right;">2, 7 0 9</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6 1</td> <td style="text-align: right;">2, 0 3 2</td> <td style="text-align: right;">2, 0 9 3</td> </tr> </tbody> </table>		車輦・運搬具	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	合 計	取得価額相当額	1 3 8	4, 6 6 5	4, 8 0 3	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	7 6	2, 6 3 3	2, 7 0 9	期末残高相当額	6 1	2, 0 3 2	2, 0 9 3
	車輦・運搬具	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	合 計																														
取得価額相当額	1 0 9	5, 7 5 9	5, 8 6 8																														
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	6 0	3, 6 8 0	3, 7 4 1																														
期末残高相当額	4 9	2, 0 7 8	2, 1 2 7																														
	車輦・運搬具	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	合 計																														
取得価額相当額	1 3 8	4, 6 6 5	4, 8 0 3																														
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	7 6	2, 6 3 3	2, 7 0 9																														
期末残高相当額	6 1	2, 0 3 2	2, 0 9 3																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年 以 内	1, 1 3 4	9 2 4																															
1 年 超	1, 3 1 4	1, 2 2 1																															
合 計	2, 4 4 8	2, 1 4 6																															
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																
支 払 リ ー ス 料	1, 4 2 4	1, 2 4 3																															
減 価 償 却 費 相 当 額	1, 2 2 3	1, 1 3 5																															
支 払 利 息 相 当 額	1 0 1	8 6																															
4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																																
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
オペレーティング・リース取引に係わる注記	オペレーティング・リース取引に係わる注記																																
未経過リース料	未経過リース料																																
1 年 以 内	3 1	3 6																															
1 年 超	3 5	5 4																															
合 計	6 7	9 0																															

役 員 の 異 動

(平成12年6月29日付予定)

1. 代表者の異動

取締役相談役 福田 厚 (現 当社 代表取締役 取締役会長)

2. 新任取締役候補

取 締 役 馬 場 征 彦 (現 日本電気株式会社 取締役常務)

3. 退任予定取締役

常務取締役 青 森 恒 夫 (当社 新任監査役候補)

常務取締役 大 門 彰 (当社 顧 問)

常務取締役 鶺 飼 有 秉 (当社 顧 問)

取 締 役 杉 山 峯 夫

取 締 役 泉 英 明 (当社 執行役員常務)

取 締 役 高 橋 將 夫 (当社 執行役員常務)

取 締 役 大日方 文 武 (当社 執行役員常務)

取 締 役 高 辻 義 信 (当社 執行役員常務)

4. 新任監査役候補

監査役(常勤) 青 森 恒 夫 (現 当社 常務取締役)

5. 退任予定監査役

監査役(常勤) 谷 口 光 洋 (当社 顧 問)

6. 異 動 予 定

取締役常務 片 岡 守 (現 当社 取締役 支配人)

取締役常務 木 下 均 (現 当社 取締役 株式会社サービス事業本部長)

取締役常務 小 林 英 晴 (現 当社 取締役 交換ネットワーク事業本部長)

取締役常務 矢 川 公 男 (現 当社 取締役 首都圏営業本部長)

取締役常務 原 田 貞 夫 (現 当社 取締役 情報ネットワークSI事業本部長)

当社は、執行役員制度を新たに導入し、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、取締役会につきましては、迅速な意思決定ができるよう取締役の員数を18名から11名にいたします。

代表取締役社長	よこやま 横山	せいじろう 清次郎	(現 当社 代表取締役 社長)
取締役相談役	ふくだ 福田	こう 厚	(現 当社 代表取締役 取締役会長)
取締役専務	すずき 鈴木	かねお 銀生	(現 当社 専務取締役)
取締役常務	なつめ 夏目	みつはる 光春	(現 当社 常務取締役)
取締役常務	かたおか 片岡	まもる 守	(現 当社 取締役 支配人)
取締役常務	さかくら 坂倉	つなとし 綱俊	(現 当社 常務取締役)
取締役常務	きのした 木下	ひとし 均	(現 当社 取締役 オフィスサービス事業本部長)
取締役常務	こばやし 小林	ひではる 英晴	(現 当社 取締役 交換ネットワーク事業本部長)
取締役常務	やがわ 矢川	きみお 公男	(現 当社 取締役 首都圏営業本部長)
取締役常務	はらだ 原田	きだお 貞夫	(現 当社 取締役 情報ネットワークSI 事業本部長)
取締役	ばば 馬場	ゆきひこ 征彦	(現 日本電気株式会社 取締役常務)

は執行役員を兼務しております。

以上